

農林水産部会における委員発言要旨と提言への反映状況

資料1-1

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
I 農業の食料供給力の強化						
1	農業の担い 手確保・育 成	第1回	工藤委員	様々な農業振興策が、最後は新規就農者の確保につながるという視点で考えていくべきではないか。	1-①	今後の農業振興施策は、新規就農者の確保を常に意識しながら展開していく必要がある。
2		第1回	藤本委員	農業法人の増加が見て取れる一方、小規模経営体のインボイス制度への対応等を見ると、プロ経営体の育成は行き詰まっているように感じる。	1-①	農業法人の広域的な合併・連携などを進め、経営基盤を強化していく必要がある。
3		第1回	川田部会長	農業法人の合併・連携については、周辺や県内農家との合併・連携も含めて推進してはどうか。	1-①	
4		第1回	川田部会長	地域計画の策定は、プロセスを透明化し、利害関係者へ明確な説明を行うとともに、議論に参加させてもらいたい。	1-①	農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画について、地域の様々な関係者による十分な協議を経て策定する必要がある。
5		第1回	川田部会長	女性農業者に対しては、加工品開発に限らず支援すべきであり、女性が農業法人の代表を務めるようになれば、多様性も生まれると考える。	1-①	地域や農業法人をリードするような女性農業者の育成に向けた支援を総合的に行う必要がある。
6	生産性・収 益性の向上	第1回	工藤委員	メガ団地において、周年雇用のために無理な作付けをすることがないよう、無理のない品目に絞って重点的に進めていくべきではないか。	1-②	大規模農業法人においては、安定した周年雇用の創出に向け、適切な作付品目の選択や農産物加工の取組などにより、収益性の向上を図る必要がある。
7		第1回	藤本委員	メガ団地等で、品目の組合せを工夫したり農産物加工に取り組むことにより、通年で収益性が安定し、若い人も就農しやすいという好循環になれば良いと思う。	1-②	
8		第2回	川田部会長	農業の中で女性が活躍できる場面はあるが、前提として、雇用側の経営体が儲かっていなければならず、そのため、原価を下げて収量を増やす努力が必要である。	1-②	
9		第2回	川田部会長	スマート技術の進歩はとても速いので、実演会等を通し、どんどん新しいものを試験的に実践してみる必要がある。	1-②	

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
10	環境負荷の 小さい農業 の推進	第2回	川田部会長	環境負荷の小さい農業に向けた手段は結構あるので、有機農業に対する負のイメージに捕らわれず、若い生産者に対し手段の目録を示すなど、選択肢を増やす必要がある。	1-③	有機農業など環境負荷の小さい農業について、若い生産者等の選択肢となるよう、民間による先進事例を示すことなどにより、取組の拡大を図る必要がある。
11		第1回	川田部会長	環境へ配慮した技術については、民間の研究が進んでいる分野もあるので、それを活用した方が早く普及できるのではないか。	1-③	
12		第2回	工藤委員	環境負荷を低減した農産物を高く売る対策の前に、漁業への影響等を踏まえ、農薬や肥料を多く使っている生産者の考え方を見直すべきである。	1-③	県が認証した特別栽培農産物等について、消費者の理解を深めるための情報発信を行うほか、生産コストが市場価格に適切に反映されるようなシステムを構築する必要がある。
13		第2回	藤本委員	県が特別栽培農産物の健康・安全・安心を追求していることをアピールすることにより、慣行栽培を行っている法人等も議論に加わるチャンスになるのではないか。	1-③	
14		第2回	川田部会長	将来も国産の食料を食べたいと考える消費者に対し、値段以外で商品を選ぶ選択肢として、農産物の生産コストを示すなどの取組が必要ではないか。	1-③	
15		第2回	田口委員	環境負荷の小さい農業について、発信源である欧州の人達の考え方を参考にしたり、健康志向に訴えるほか、食品ロス削減も推進していくことが必要である。	1-③	
16		第2回	藤本委員	本県の特別栽培はまだパイが小さいので、生産者・生産量を増やしていくとともに、特に良い物を抜粋し、旗印を付けて売っていく手法もあるのではないか。	1-③	
17	「サキホコレ」の戦略的プロモーション	第1回	田口委員	サキホコレについて、売り場での置き方等にも目を向け、駅前や空港等には少量でも置いているようにするほか、秋田から評判が口コミで広がるよう、県民が買求めるだけの量を確保してもらいたい。	1-④	サキホコレの評判が県民の口コミから広がるよう、県内での販売の充実を図る必要がある。
18		第1回	藤本委員	今後サキホコレの収量が増えた際には、2kg入りも5kg入りも県内で継続的に販売できるようにするとともに、県内販路を拡大する方策をとってもらいたい。	1-④	
19		第1回	工藤委員	サキホコレについては、研究者の努力や生産者の苦労など、価値観を消費者に伝えるような販売戦略が良いのではないか。	1-④	

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
II 林業・木材産業の成長産業化						
20	林業・木材産業の担い手確保とイメージアップ	第1回	田口委員	林業だけでなく、木材産業も人材確保が喫緊の課題であるので、魅力発信に取り組んでもらいたい。	2-①	林業・木材産業における人材確保に向け、その魅力発信や実際の生産現場に関する情報提供の充実を図る必要がある。
21		第1回	工藤委員	木材製品ができるまでの実際の作業が分からず、新規就業に踏み込めない状況があると思うので、生産現場を広く周知する施策が必要ではないか。	2-①	
22		第2回	藤本委員	幼少期からの学校教育で、親子で参加できる森林学習を加えるなど、山に触れて体感できる場面を増やしていく必要がある。	2-①	林業の担い手確保に向け、子どもの頃から山や森林に触れる機会を増やしていくことが必要である。
23		第2回	川田部会長	小学生の頃から、プロから話を聞き、現場でトレッキングを楽しむなど、双方向の交流を行うことで、林業を職業として選択する素地ができるのではないか。	2-①	
24		第1回	藤本委員	林業に女性が参入できるイメージを、具体的な作業や仕事内容に絞り込んで示した上で、プロモーションした方が良いのではないか。	2-①	
25		第2回	田口委員	短中期的に、女性が働きやすい労働条件や労働環境を改善するほか、長期的には、林業・木材産業の技術革新と持続可能性に向けた姿勢を周知する啓蒙活動が必要である。	2-①	林業・木材産業の現場における労働環境の改善や具体的な就業イメージの情報発信など、女性も働きやすい環境づくりが必要である。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
26	県産材の安定供給体制の確立	第1回	田口委員	大型製材工場の進出による県産材の競争激化を見据え、既存の製材所に対する支援を考えてもらいたい。	2-②	原木需要の拡大に対応し、木材の安定供給が図られるよう、企業や研究機関と連携してスマート技術の開発・普及を図るなど生産性の向上に取り組む必要がある。
27		第2回	田口委員	スマート技術については、行政による普及と資金的な支援策ほか、林業・木材産業と技術開発企業や研究機関との情報共有等による連携が重要である。	2-②	
28		第2回	田口委員	山の中から木の情報をオンタイムで配信することによる売買のスピード化や、力が足りない女性向けのアシスト機械の開発などが期待される。	2-②	今後は、ICTを活用した原木売買のスピードアップや流通の効率化を進める必要がある。
29		第1回	田口委員	2024年問題に対応するため、原木を新鮮なうちに製材所に届けられるような規制緩和策を検討してもらいたい。	2-②	
30			書面	田口委員	県産材の需要拡大に向けた取組は、原木の出口対策にもつながるものであることから、建築物における利用促進や川上から川下に至る県産材の安定供給体制の構築への支援等が必要である。	2-②
31	再生林の更なる促進	第1回	田口委員	再生林は、カーボンニュートラルの視点に立てば、業界だけでなく国民全体に関係するので、ぜひ大きな運動に展開してもらいたい。	2-③	カーボンニュートラルの実現に向けて再生林の取組を更に加速させるため、業界はもとより、県民を広く巻き込んだ運動を展開する必要がある。
32	森林の有する多面的機能の発揮の促進	第2回	工藤委員	森林の多面的機能について、的を絞って具体的に数値化したり、森林からの恩恵を実感できるような伝え方でPRする必要がある。	2-④	森林の多面的機能について、県民が実感できるような手法により広くPRし、保全活動への参加を促進していく必要がある。
33		第2回	田口委員	子ども達や観光客に森林への関心を高めてもらうための情報発信を強化するほか、ナラ枯れや松くい虫被害対策への理解を得ることも重要である。	2-④	ナラ枯れや松くい虫被害について、県民理解の醸成に努める必要がある。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
Ⅲ 水産業の持続的発展						
34	水産業の担 い手確保とイ メージアップ	第1回	工藤委員	農林業と同様に、水産業においても、次代を担う人材の確保は非常に大きな課題である。	3-①	漁業における担い手確保に向け、技術や事業を継承する視点からの取組が必要である。
35		第2回	川田部会長	船を持って漁師になりたい人を募り、引退する人の下で修業を積んでから事業を承継するような仕組みがあってもよいのではないか。	3-①	
36		第2回	工藤委員	昔と比べると、様々なスマート技術の進歩が見られており、経験を積まなくても魚を獲れるようになってきているが、伝統的な技術が失われる危惧もある。	3-①	
37		第2回	工藤委員	女性は加工等に長けており、女性に漁獲側の就業の場を提供するのは難しいと認識した上で施策を展開しなければならない。	3-①	
38	収益力の向 上	第2回	田口委員	スマート技術のモデル事例を知らない漁師がいないよう周知に努めるほか、政策的な観点から、導入時の資金援助や融資などができないか。	3-②	急速に進歩するスマート漁業の普及拡大に向け、先進事例に関する情報提供や導入支援の充実が必要である。
39		第1回	田口委員	つくり育てる漁業は良い方向だと思う。特に、クルマエビは、値段が高くても国産を欲しがる人に向けて、深掘りしてもらいたい。	3-②	漁業者が安定的に収益を確保できるよう、高単価が期待できる魚種の蓄養殖を進めていく必要がある。
40		第1回	藤本委員	男鹿の鯛まつりを旗印に、長期間のPRや鯛の蓄養殖の可能性を考えられないか。	3-②	
41		第2回	川田部会長	地球温暖化に対応し、稚魚を南の地域から購入したり、県同士でやり取りするなどの枠組みを考えてはどうか。	3-②	

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
42	水産物の高付加価値化	第2回	田口委員	リスクを取る漁師が利益を出さないと水産業が発展しないことを認識するとともに、漁獲に加えて職種の幅を広げるなど、利益を確保する方策を検討する必要がある。	3-③	「少量多魚種」の特徴に対応した高付加価値化を図るためには、飲食店など高単価での安定した取引が期待できる販路を開拓する必要がある。
43		第2回	藤本委員	少量多魚種の特徴を生かすため、飲食店と商談して継続的な取引を行うことが効果的であり、そのためには、水産物の市場がフリーである必要がある。	3-③	
44		第2回	川田部会長	少量多魚種の特徴を生かし、個々の店のニーズに合った魚種を安定的に提供できれば、高単価を確保し、所得の底上げがされるのではないかと。	3-③	
45	洋上風力発電事業との共存	第2回	工藤委員	洋上風力発電の風車がある海では、若い人達が活躍できるような大胆な発想で、新しい漁業形態を作っていく必要がある。	3-④	本県沖での洋上風力発電事業の拡大を踏まえ、これまでにない大胆な発想で、洋上風力発電と共生した漁業形態を構築していく必要がある。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
IV 農山漁村の活性化						
46	地域活性化 の担い手の 確保	第2回	工藤委員	中山間地域では、定住する人が活躍するのではなく、通勤する人が空いている土地を利用して大規模なことを行うというような活用の仕方もあるのではないかと。	4-①	特に人口減少が著しい地域などにおいては、地域外の人材を活用した地域活性化を図る必要がある。
47		第2回	藤本委員	その地域にしかない物や人材の特徴を生かし、外の人の力を借りて、可能性があることをやってもらうというやり方もあるのではないかと。	4-①	
48		第2回	藤本委員	市町村長が地域をどうしたいと考えているかを集約すれば、何らかのヒントが出てくるのではないかと。	4-①	
49		第2回	田口委員	地域特産品を活用したレストランのオーナーを誘致し、その人と志を同じくする仲間を増やすことで、中山間地域の活性化につながるのではないかと。	4-①	
50	中山間地域 での農業や 農村ビジネス の振興	第1回	藤本委員	農村ビジネスの促進は、地域特産品を生かして就労や利益につなげていく視点が、6次産業化と同じであるので、連携して取り組んでもらいたい。	4-②	農村ビジネスを発展させ、地域の雇用や所得向上につなげていくためには、6次産業化の視点が必要である。
51		第2回	川田部会長	山間地で大規模生産はできないので、付加価値を上げるため、土壌分析等の科学的なバックデータを活用し、客が求める品質・数量で納品できる体制を作る必要がある。	4-②	農村ビジネスで開発した商品については、少量生産であることを逆手にとって限定販売するなど、ブランド力の向上を図る必要がある。
52		第2回	田口委員	値段が高くても認められるよう、特産品の高品質化に努めるとともに、少量を逆手に取ってブランド化し、少しパイを増やすことで成功につながるのではないかと。	4-②	
53	半農半Xの 推進	第1回	田口委員	半農半Xは、定住促進の観点から、ITなど場所を選ばない職業の人や田舎を良いと思っている若者が来くなるようなPRを行うなど、積極的に進めてもらいたい。	4-③	ITなど場所を選ばない職業の従事者や、田舎暮らしを志向する若者などをターゲットに、半農半Xの取組を積極的に促進し、農山漁村への移住・定住につなげる必要がある。
54	農地保全活 動の推進	第2回	田口委員	農地保全をまじめに考える人達にヒアリングし、組織の共通目標やビジョンを洗い出すことが、共同活動の持続性を確保する近道になるのではないかと。	4-④	共同活動の担い手の更なる減少を見据え、農地保全に係る作業の省力化や効率化を図る必要がある。
55		第2回	川田部会長	農地保全のための補助金等があっても人が出てこなくなっており、防草シートを活用するなどした方が労力はかからないと感じている。	4-④	